資料３

ONE 関西インバウンド観光宣言（案）

観光は、人口減少が進む中で今後の地域の経済社会を支える柱であるとともに、国際社会の平和の基盤を築く国際相互理解の促進にも大きく寄与する役割を担っている。

特にインバウンドは、「輸出産業」として関西では半導体等電子部品に次ぐ規模にまで成長を遂げており、今後の関西の成長を支える基幹産業となっている。今後、その効果を関西各地に波及させるためには、広域観光の推進が重要である。

また、昨年開催された大阪・関西万博では、世界中から多くの来訪者を迎え、成功裏に閉幕したが、万博を機に高まった「KANSAI」のプレゼンスを一過性のものとせず、未来へ繋げる重要なレガシーとして世界に定着させ、関西全体の成長・発展に繋げる必要がある。

かかる認識の下、我々は、万博を契機に「KANSAI」の認知度が高まったことを絶好の機会と捉え、「インバウンド観光消費額で日本一」という目標の実現に向け、万博レガシーとして ONE 関西で広域観光を推進することをここに宣言する。併せて、以下の取組みを推進する。

１　「関西ツーリズムグランドデザイン 2030」で掲げる「インバウンド観光消費額で日本一を目指す」という目標を共有し、関西観光本部が中心となって戦略的に取り組むことを支援する。

　併せて、インバウンド誘客に当たっては住民生活の質の確保との両立が重要であり、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の持続可能な観光を目指して取り組むことが必要との認識を共有する。

２　世界の旅行者から選ばれる「グローバル・ツーリズム・デスティネーション」としての「KANSAI」を目指して、様々な機会を捉えて「KANSAI」をアピールする。このため、海外向けプロモーションやイベント等の実施に当たっては、相互に連携するとともに、「KANSAI」の名称や統一キャッチフレーズを使用する。

３　データに基づく観光戦略の立案・推進のため、関西観光本部を中心として関係者が旅行者の移動や宿泊・消費のデータ等を共有する仕組みを整えることを支援する。

４　ONE 関西による広域観光の推進に当たっては、関西観光本部の人材・財源の強化が必要との認識を共有し、経済界・自治体は、共に協力して関西観光本部の基盤強化に取り組む。

２０２６年９月２６日

関西観光戦略実行推進会議

別紙

「関西観光戦略実行推進会議」の構成団体（89 団体）

（経済界）
関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会

（自治体）
関西広域連合、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、徳島県、鳥取県、三重県、福井県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

（DMO）
関西観光本部、びわこビジターズビューロー、京都府観光連盟、大阪観光局、ひょうご観光本部、奈良県ビジターズビューロー、和歌山県観光連盟、福井県観光連盟、三重県観光連盟、比叡山・びわ湖 DMO、近江ツーリズムボード、長浜米原観光協会、近江八幡観光物産協会、京都山城地域振興社、森の京都地域振興社、京都府北部地域連携都市圏振興社、京都市観光協会、南丹市美山観光まちづくり協会、KIX 泉州ツーリズムビューロー、泉佐野シティプロモーション推進協議会、東大阪観光協会、淡路島観光協会、豊岡観光イノベーション、神戸観光局、姫路観光コンベンションビューロー、あこう魅力発信基地、斑鳩産業、吉野ビジターズビューロー、高野山麓ツーリズムビューロー、和歌山市観光協会、田辺市熊野ツーリズムビューロー、紀の川フルーツ観光協会、高野町観光協会、南紀白浜観光協会、那智勝浦観光機構

（観光関係団体・企業）
国際観光振興機構（JNTO）、日本観光振興協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会、
日本旅館協会、日本ホテル協会、全日本ホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、
JTB、ユー・エス・ジェイ

（交通関係団体・企業）
関西鉄道協会、西日本旅客鉄道、近畿バス団体協議会、近畿ハイヤータクシー協議会、近畿地区レンタカー協会連合会、近畿旅客船協会、神戸旅客船協会、関西国際空港航空会社運営協議会

（交通ターミナル）
関西エアポート、大阪市（大阪港）、神戸市（神戸港）

（国の機関）
近畿運輸局、近畿地方整備局、大阪航空局、神戸運輸監理部、大阪国税局、近畿経済産業局、
近畿総合通信局、近畿農政局、近畿環境局、近畿中国森林管理局、文化庁

（その他）
ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会